

第2【事業の状況】

1.【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、中国を始めとしたアジア経済の活況と米国経済の持ち直しにより輸出が堅調に推移したことに加えて、製造業を中心とした企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加などから、下半期には緩やかな回復傾向を示してまいりました。

このような状況の中で、鋼材出荷数量の増加と販売価格の上昇に加えて、中国における建設機械需要の拡大やIT関連分野が好調であったことなどから、当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度に比べて14,429百万円増収の1,219,179百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べて15,347百万円増益の50,789百万円となりました。また、税引き後の当期純利益は、事業整理等に関わる損失を特別損失として計上する一方、投資有価証券売却等による特別利益を計上したことなどから、22,066百万円となりました。

次に、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

国内鋼材需要は、造船・自動車などの製造業向けを中心に底堅く、輸出についても、中国を始めとする東アジア地域の旺盛な需要に支えられて、高水準で推移しました。また、昨年夏の夏場以降懸念された国内鋼材在庫の積み上がりについては、今年に入り適正水準に向かいつつあります。この結果、国内市況は再び上昇に転じ、価格改善が着実に進みました。輸出に関しても、旺盛な鋼材需要並びに原材料・半製品価格が高騰していることを受け、各品種で価格が上昇しました。

このような状況のもと、当社の鋼材出荷数量は増加し、価格改善効果と相まって、当事業の売上高は前連結会計年度に比べて、24,867百万円増収(4.8%)の548,342百万円となりました。また、営業利益については、原材料価格の上昇による影響があったものの、鋼材販売価格の改善や総コスト削減の効果もあり、前連結会計年度に比べて14,343百万円増益(29.4%)の63,110百万円となりました。

[アルミ・銅関連事業]

アルミ圧延品の売上高は、飲料用缶材がアルミボトル缶向けの増加により堅調に推移したことに加え、アルミ化が進む自動車向けや液晶製造装置向け板材等も順調に数量を伸ばしたことから、全体として前連結会計年度を上回りました。

銅圧延品の販売量は、半導体リードフレームや自動車用端子など電子材料向けの板条が好調に推移しました。また、日本メーカーが海外で生産するエアコン製品・部品の輸入が前年並みに留まったことなどから空調用銅管も堅調に推移し、全体として前連結会計年度を上回りました。

この結果、製品売上高は増加したものの、アルミ地金関連事業撤退の影響により、当事業全体の売上高は前連結会計年度に比べて4,725百万円減収(1.9%)の243,315百万円となりました。一方、営業利益については、製品売上高の増加に加え、総コスト削減の効果もあり、前連結会計年度に対し2,525百万円増益(20.4%)の14,928百万円となりました。

[機械関連事業]

国内向け受注は、都市ごみ処理施設の需要が低迷しているものの、産業機械やエネルギー・原子力関連及び環境対策関連設備の受注が増加したことから、前連結会計年度に比べて35,577百万円増(31.2%)の149,719百万円となりました。海外向けは、中国を中心としたアジア地域における自動車生産の増加を背景にゴム・タイヤ機械の受注が増加したものの、プラント案件の大幅な減少により前連結会計年度に比べて7,393百万円減(17.9%)の33,999百万円となりました。この結果、国内・海外を合わせた受注高は前連結会計年度に比べて28,184百万円増(18.1%)の183,719百万円となり、当連結会計年度末の受注残高は前連結会計年度に比べて7,340百万円増(4.9%)の156,282百万円となりました。

一方、売上高は、都市ごみ処理設備の受注低迷の影響により、前連結会計年度に比べて19,949百万円減収(9.2%)の196,266百万円となり、営業利益についても前連結会計年度に比べて2,798百万円減益(66.3%)の1,424百万円となりました。

[建設機械関連事業]

国内市場では、公共工事が減少傾向にあるものの、油圧ショベルを中心とした中古車の海外輸出等による国内保有台数の減少や、更新時期を迎えた機械の買い替えなどにより新車需要は回復しました。また、海外についても、引続き中国市場が拡大したことに加え、欧米や東南アジアが回復基調となり、中東、ロシア地域においても需要が伸長するなど、ほぼ全域に亘って好調に推移しました。

コベルコ建機グループでは、このような国内外における需要増加を背景に、主要市場における販売量が増加したことから、売上高は前連結会計年度に比べて 26,588 百万円増収(16.9%)の 183,987 百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて 3,998 百万円増益(98.3%)の 8,067 百万円となりました。

[不動産関連事業]

主力の不動産販売事業において、「摩耶シーサイドプレイス・イースト 4 番館、5 番館」(神戸市灘区)、「オーズタウン・サウス 2 期」(兵庫県明石市)、「オーズガーデン 1 期」(兵庫県明石市)など大型物件の販売が好調であったことから、売上高は前連結会計年度に比べて 563 百万円増収(1.3%)の 43,153 百万円となりました。一方、営業利益は、不動産販売事業における分譲物件の構成変化もあり、前連結会計年度に比べて 566 百万円減益(13.1%)の 3,762 百万円となりました。

[その他の事業]

当連結会計年度において、半導体検査事業を営む子会社の株式を譲渡したことに伴い、同社が連結子会社に該当しないこととなったことなどから、売上高は前連結会計年度に比べて 11,131 百万円減収(19.7%)の 45,237 百万円となりました。一方、営業利益については、材料検査及び高機能材料(液晶ディスプレイ用ターゲット材など)の製造販売等を行なっている子会社の業績が好調に推移したことなどから、前連結会計年度に比べて 2,394 百万円増益(42.0%)の 8,100 百万円となりました。

(注1) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(注2) 当連結会計年度は所在地別セグメント情報を記載しておりませんので、所在地別セグメントの状況についての記載も省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー104,041 百万円を確保したものの、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が 86,381 百万円となったこと及び外部負債の返済などの財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が 35,753 百万円となったことなどから、前連結会計年度末に比べ 13,306 百万円減少(16.3%)し、当連結会計年度末には 68,503 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が増加したものの、減価償却費の減少及び売上高の増加に伴い売上債権や棚卸資産残高が増加したことなどにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて 11,650 百万円減少(10.1%)の 104,041 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の売却による収入や営業譲渡による収入が減少したことに加え、電力卸供給事業などに係る設備投資の支出が増加したことなどから、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて 113,402 百万円資金支払が増加し、86,381 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入に加え、社債の償還が減少したことなどにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて 139,243 百万円支払が減少(79.6%)し、35,753 百万円となりました。

2.【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度（15.4～16.3）	
		生産数量（千トン）	前期比（％）
鉄鋼 関連事業	粗鋼	7,397	+6.9
アルミ・銅 関連事業	アルミ圧延品	412	+0.5
	銅圧延品	113	+0.8

(2)受注状況

当連結会計年度における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度（15.4～16.3）			
		受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
機械 関連事業	国内	149,719	+31.2	130,876	+12.4
	海外	33,999	17.9	25,405	21.9
	合計	183,719	+18.1	156,282	+4.9

(3)販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（15.4～16.3）	
	金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼関連事業	548,342	+4.8
アルミ・銅関連事業	243,315	1.9
機械関連事業	196,266	9.2
建設機械関連事業	183,987	+16.9
不動産関連事業	43,153	+1.3
その他	45,237	19.7
消去又は全社	41,122	-
合計	1,219,179	+1.2

（注）主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度のメタルワン(株)に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以下であるため記載しておりません。

相手先	前連結会計年度（14.4～15.3）		当連結会計年度（15.4～16.3）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
神鋼商事(株)	167,728	13.9	176,584	14.5
(株)メタルワン	-	-	137,980	11.3

3.【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、鉄鋼事業を始めとして、各事業分野で原材料や資材価格の高騰が収益圧迫要因となりつつあるなど、大きく変化してきております。このような状況を背景に、当社といたしましては、各事業分野における販売価格の改善に全力をあげて取り組んでまいります。また、引続き連結中期経営計画に掲げた競争力強化のための戦略的な設備投資の実行、「特長ある差別化製品」の創出・育成に努めるとともに、有利子負債の圧縮など財務体質の改善に取り組むことにより、事業収益力の強化を図ってまいります。

4.【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

主要市場の経済状況等

当社グループの主要セグメントである鉄鋼、アルミ・銅、機械、建設機械の国内向け販売は、自動車、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の22.6%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢、流通、競合の状況等の影響を受けます。また海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

鋼材販売価格の変動

国内鋼材販売は、需給状況の変動により販売価格が影響を受ける店売品と、店売品の価格動向にある程度影響を受ける紐付き品に大別されます。当社の場合、店売品の比率は極めて少ないものの、店売品の価格動向が国内販売価格に影響を及ぼします。

一方、鋼材販売量の20%強を占める輸出鋼材の販売価格についても、各需要地域における需給状況の変動による影響を受けます。

鉄鋼原料等の価格変動

当社グループは、鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属等の鉄鋼原料を主として海外より調達しております。特に、鉄鉱石及び石炭の調達については、オーストラリアなど限られた国からの輸入に依存しております。これらの鉄鋼原料については、世界的にも供給地が限定されていることなどから、需給状況により国際市況が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、当社グループは、鉄鋼、アルミ・銅関連事業における耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び機械関連事業における電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル建てで行なわれており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利率の変動

当連結会計年度末の当社グループの外部負債残高は9,318億円(電力卸供給事業に関するプロジェクトファイナンスを除くと7,970億円)であります。外部負債については、固定金利による調達割合が過半を占めており、また変動金利によるものについては、金利率変動リスクへの対応を目的として、金利スワップ等を実施しておりますが、変動のリスクを完全に排除することは困難であり、金利率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事故による操業への影響

高炉、転炉など鉄鋼関連の主要設備は高温、高圧での操業を行っており、また高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っております。

これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境規制の強化

鉄鋼、アルミ・銅関連事業を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループは国内外の法規制を遵守し、的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化によって業績に影響を受ける可能性があります。

投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の貸借対照表計上額は1,188億円です。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、年金資産（退職給付信託を含む）を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5.【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	ブラック&ピーチ プリチャード INC. (アメリカ)	天然ガスの液化技術	昭和 54 年 2 月 1 日から 無期限
(株)神戸製鋼所 (当社)	フィリップス ペトロリアム CO. (アメリカ)	ロッドバツフル式熱交換器	昭和 55 年 3 月 26 日から 許諾特許満了の日まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	ハーニッシュ フィガー インターナショナル CORP. (パナマ)	採掘用電気ショベル	昭和 56 年 7 月 1 日から 平成22年12月31日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	J F E スチール(株)	酸素上吹き脱ガス操業技術	平成 2 年 8 月 27 日から 許諾特許満了の日まで
(株)神鋼環境ソリューション (連結子会社)	ルルギ エントゾーグング Ges.M.B.h (ドイツ)	都市ごみストーカ式焼却炉及び廃熱ボイラーの製造・操業技術	平成 11 年 1 月 23 日から 10年間

(2) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	F . L . スミス (デンマーク、アメリカ)	垂直型ローラーミルの製造技術	平成 5 年 4 月 4 日から 平成17年4月4日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	A C C マシナリー CO., LTD. (インド)	タイヤ機械製造技術	平成 8 年 7 月 10 日から 10年間
コベルコ建機(株) (連結子会社)	コベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ, INC	油圧ショベルの製造技術	平成元年 7 月 1 日から 解約通知まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	フィアット・コベルコ・コンストラクション・マシナリー, S.p.A. (イタリア)	油圧ショベル、ミニショベルの製造技術	平成 14 年 1 月 10 日から 平成 24 年 12 月 31 日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	メサピ ナゲット, LLC (アメリカ)	新還元溶解製鉄法 (I T m k 3 プロセス)	平成 14 年 2 月 22 日から 無期限

(3) その他の経営上の重要な契約

1) USX社との契約

平成3年3月、当社はUSX社と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合併事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。

2) アルミナム カンパニー オブ アメリカ (アルコア社) との契約

平成2年9月、当社はアルコア社とアルミ事業について幅広く提携することについて基本合意しました。

自動車用アルミ板材については、平成4年6月、アルミ板材の生産・販売及びアルミ板材等の研究開発を行なう合併事業として、日本及び米国においてそれぞれ「神鋼アルコア輸送機材(株)」、「アルコア コウベ トランスポートーション プロダクツ, INC.」を設立いたしました。

また、平成15年8月、今後ますます進展する自動車メーカーのグローバル展開と軽量化ニーズに、より幅広い品目で対応するため、関係を強化・拡大することに合意しました。

現在、「神鋼アルコア輸送機材(株)」では自動車及び熱交換器用板材の生産・販売、研究開発を、「アルコア コウベ トランスポートーション プロダクツ, INC.」では自動車及び熱交換器用板材の研究開発を行なっております。

缶材用アルミ板材については、日本及びオーストラリアにおいて主にアルミ缶材の生産・販売を行なう合併事業を展開しておりましたが、平成15年8月、日本における合併事業(神鋼アルコアアルミ(株))を当社が引継ぎ、オーストラリアにおける合併事業(KAAL オーストラリア PTY, LTD.)をアルコア社が引継ぐことに合意しました。この合意に基づき、平成15年10月、当社はアルコア社から神鋼アルコアアルミ(株)の株式を取得しました。また、当社の100%子会社であるコウベ スチール オーストラリア PTY, LTD. が保有するKAAL オーストラリア PTY, LTD. の株式をアルコア社に譲渡いたしました。

なお、平成15年10月28日付で神鋼アルコアアルミ(株)は神鋼アルミ缶材(株)に商号を変更し、平成15年12月、当社と合併しました。

3) 電力卸供給事業 (IPP事業) に関する契約

関西電力(株)との契約

平成9年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワット(1号機)について、電力卸供給に関する契約を締結し、平成14年4月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)が営業運転を開始いたしました。

平成10年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワット(2号機)について、電力卸供給に関する契約を締結し、平成16年4月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)が営業運転を開始いたしました。

神鋼神戸発電(株) (当社の連結子会社) との契約

当社は、関西電力(株)との間で平成9年1月及び平成10年1月に締結した電力卸供給に関する契約を、平成13年9月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)に移管いたしました。

平成13年9月、当社は神鋼神戸発電(株)との間で、電力卸供給事業の運営及び管理業務並びに操業及び保守維持管理業務について、当社が受託する契約を締結いたしました。

事業資金に関する限度貸付契約

平成13年9月、連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、金融機関等16社と電力卸供給事業の事業資金に関する限度貸付契約を締結いたしました。この契約に基づく平成16年6月25日現在の借入金残高は、1,470億円であります。

なお、金融機関等16社は以下のとおりであります。

日本政策投資銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)UFJ銀行、(株)三井住友銀行、日本生命保険(相)、農林中央金庫、三菱信託銀行(株)、みずほ信託銀行(株)、(株)あおぞら銀行、朝日生命保険(相)、(株)新生銀行、(株)東京三菱銀行、UFJ信託銀行(株)、住友生命保険(相)、明治安田生命保険(相)、産業基盤整備基金

(注) 明治安田生命保険(相)は、平成16年1月1日付で安田生命保険(相)と明治生命保険(相)が合併したものであります。

4) CNHグローバル社との契約

平成13年3月、当社及び連結子会社であるコベルコ建機(株)は、CNHグローバル社との間で、建設機械事業の国際的な提携関係に入ることによって基本合意し、平成13年9月に包括提携に関する契約を締結し、平成14年1月にCNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%及びコベルコ アメリカ ホールディングス INC.の保有するコベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ LLC の持分の65.0%を譲渡いたしました。

また、平成14年7月に、CNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%、コベルコ建機(株)が保有するコベルコ コンストラクション マシナリー (ヨーロッパ) B.V.社の発行済株式の100%を譲渡いたしました。これと同時に、コベルコ建機(株)はCNHグローバル社から欧州市場において建設機械の生産販売を行なうフィアット コベルコ コンストラクション マシナリーS.p.A 社の発行済株式の20.0%を取得いたしました。

5) 新日本製鐵(株)・住友金属工業(株)との提携

新日本製鐵(株)との契約

平成13年12月、当社は、新日本製鐵(株)との間で双方の競争力強化のための相互連携を実施していくことに合意し、具体的な連携施策を検討し実施してまいりましたが、平成14年11月、一層踏み込んだ連携を目指した検討を行なっていくことに合意し、平成14年度において株式を相互に保有いたしました。

住友金属工業(株)との契約

平成14年11月、当社は住友金属工業(株)との間で、熱延鋼板等の供給協力及び双方の競争力強化のための相互連携を検討していくことに合意し、平成15年1月に相互出資を実施いたしました。

新日本製鐵(株)・住友金属工業(株)との契約

平成14年11月、当社は新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)との間で、各社の事業効率化のための提携施策を検討することに合意し、覚書を締結いたしました。

6. 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社技術開発本部の保有する幅広い技術分野における技術力を核として、当社の各部門及び関係会社が保有する豊富な技術を組み合わせ、融合することによって、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

即ち、当社技術開発本部においては、事業ユニットの競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社の各部門及び連結子会社の技術開発部門においては、事業競争力の強化に直結する製品開発及び生産技術の開発を行なうことにより、機能的な研究開発の役割分担を行なっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、16,928百万円であります。なお、研究開発費については、当社技術開発本部で行なっている横断的または基礎的研究開発等で、各事業区分に配分できない研究費用3,301百万円が含まれております。

事業の種類別セグメント別研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

〔鉄鋼関連事業〕

主に、当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発に取り組んでおります。

鉄鋼分野では、自動車用特殊鋼やハイテンなどの当社独自商品とその利用技術開発に注力するとともに、商品の品質向上ならびに安定してお客様にお届けすべく生産技術開発に積極的に取り組んでおります。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、自動車分野では、環境に配慮した「鉛フリー快削鋼」や長寿命・軽量化を可能とした「自動車用歯車用鋼」や「チタン合金」を商品化、更にハイテンのグローバル供給体制をより確立すべく米国USS社や欧州VOEST社と共同研究・共同開発を強化しております。また、建材分野では超高層ビル向け新鋼材「コーベスーパータフネス」並びに同商品用のサブマージアーク溶接材料を商品化し高層ビルの耐震性を向上させることが期待されます。さらに、溶接分野では、1台の溶接ロボットで溶接工数や生産のリードタイムを約1/3に短縮できる高能率なタンデムアーク溶接システムの開発などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、6,253百万円であります。

〔アルミ・銅関連事業〕

主に、当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門において、アルミ缶材、エアコン用アルミフィン材、自動車・OA向け押出材、半導体・端子用銅板条等主力製品に加えて、アルミ材の採用が進展している自動車分野への取組みにも注力するとともに旺盛な需要に応えるべく、熱間仕上げ圧延の自動化など生産技術の高度化や生産性向上の取組み強化を進めております。

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、家電・精密機器外装材向けに開発した表面処理時の光輝性を有する高強度・高成形性アルミ板材、コピードラム向け高精度表面加工管、液晶パネルの大型化に対応した電極材、りん青銅に替わるバネ用高強度銅合金があります。また、自動車分野では、成形性・表面性状に優れた自動車パネル用アルミ板材の開発に加え、日米欧の安全基準に対応するバンパー補強部材、熱間鍛造による軽量サスペンション部材の開発など、材料開発にとどまらず構造解析技術、溶接技術等を活用した部材設計および加工技術の開発を行っております。こうした総合的な技術開発に対し、各自動車メーカーから高い評価を頂き、当社製品の採用につながっております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、1,855百万円であります。

〔機械関連事業〕

主に、当社エンジニアリングカンパニー、機械カンパニー及び(株)神鋼環境ソリューションの技術開発部門において、製品・プロセス開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、環境装置としてPCB廃棄物の広域的な処理施設設置工事の受注、膜分離技術とバイオ技術を組み合わせたメタン発酵システムの開発、PCBやダイオキシンに汚染された土壌の処理を行う還元加熱法のパイロットプラントの製作があります。化学食品機械関連として、洗浄性を向上した反応機、缶体部分をクリーンルーム内に設置可能な粉体混合機「C-CDB」があります。また、機械カンパニーでは、耐摩耗性と潤滑性を同時付与できる複合型の物理的蒸着（PVD）装置の開発や、電力3社との共同で小型冷水発生用冷凍機分野で業界最高のエネルギー効率を実現した「ハイエフミニ」、水素ステーション向けとしては世界で初めてとなる約1,000気圧（100MPa）まで昇圧可能な水素ガス超高压圧縮機の開発などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、3,930百万円であります。

〔建設機械関連事業〕

主に、コベルコ建機(株)の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラークレーン等の安全性向上、排ガス対応/騒音低減等の環境対応に加えて、建設リサイクル機械/環境リサイクル機械の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、重機ショベル11機種、クローラークレーン1機種、自走式スクラップローダ1機種の上市などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、1,588百万円であります。

7. 【財政状態及び経営成績の分析】

経営成績についての分析

当社は、平成 15 年 6 月に平成 15～17 年度を目標年次とする「連結中期経営計画」を策定し、強固な経営基盤の構築に取り組んでおります。

連結中期経営計画の初年度である当連結会計年度は、収益力強化に向けた諸施策を着実に実行した結果、鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業、建設機械関連事業の各セグメントを中心に業績が好調に推移したことから順調なスタートとなりました。

売上高については、都市ごみ処理設備の受注低迷により機械関連事業が前連結会計年度に比べて減収となりましたが、鋼材出荷数量の増加や販売価格の改善、及び国内や中国市場における建設機械需要の拡大等により、鉄鋼関連事業、建設機械関連事業で増収となったことから、全体では前連結会計年度に比べ 144 億円増収の 1 兆 2,191 億円となりました。

損益面では、営業利益が前連結会計年度に比べて 196 億円増益の 1,006 億円となりましたが、営業外損益が前連結会計年度に比べ 42 億円悪化の 499 億円となったことから、経常利益は前連結会計年度に比べて 153 億円増加（43.3%）し、507 億円となりました。

営業利益については、鉄鋼原料価格の高騰にもかかわらず、鋼材販売量の増加や販売価格の上昇及び総コスト削減により、鉄鋼関連事業が前連結会計年度に比べて 143 億円増益の 631 億円を確保したことに加え、建設機械関連事業やその他の事業も前連結会計年度に比べて大幅な増益となり、機械関連事業や不動産関連事業の減益を補いました。

営業外損益は、外部負債の継続的な削減や低金利社債の発行等金利負担の低減努力により金融収支が改善したものの、固定資産の解体費・廃却損等雑損失の増加やその他雑収益の減少により、前連結会計年度に比べ悪化しました。

特別損益については、特別利益を 202 億円、特別損失を 352 億円計上したことから、差引き 150 億円の損失となりました。事業の選択と集中を推進する中で、関係会社株式等の売却に伴う投資有価証券売却益を 93 億円計上しましたが、今後売却予定の遊休不動産等の評価損やアルミ合併事業の提携見直しに伴う損失などの事業整理損失を 197 億円計上しました。また、退職給付関連では、会計基準変更時差異の償却費用を 127 億円計上したものの、過去勤務債務の償却益を 69 億円計上したことから、差引き 57 億円の損失を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より 197 億円（123.3%）改善して 357 億円となり、税引き後当期純利益は 220 億円となりました。

資金の流動性についての分析

平成 15 年度の主な資金需要は、平成 16 年 4 月に稼動した神鋼神戸発電所 2 号機に係る設備代金など設備投資に係る支払い 1,029 億円に加えて、社債の償還 605 億円及び長期借入金の返済 1,751 億円等であります。これらの資金需要に対する自己資金対応の主なものは、事業利益の計上等により確保した営業キャッシュ・フロー 1,040 億円や、投資有価証券等の売却による収入 197 億円、不動産の流動化等固定資産の売却による収入 80 億円、手許現預金の圧縮 133 億円などであります。一方、外部資金調達としては、神鋼神戸発電所 2 号機に係るプロジェクトファイナンスを含めて 1,266 億円の長期借入による資金調達を行ない、また転換社債型新株予約権付社債 300 億円を含めて 955 億円の社債を発行いたしました。

財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、現預金残高の削減など引続き資産圧縮に努めましたが、神鋼神戸発電所2号機に係る設備投資の影響で、前連結会計年度末に比べて136億円増加し1兆9,163億円となりました。外部負債残高については、前連結会計年度に比べて344億円減少し9,318億円となりましたが、電力卸供給事業に係るプロジェクトファイナンスを除いた当連結会計年度末の外部負債残高は7,970億円であり、前連結会計年度末8,958億円に比べて988億円の削減となりました。また、当連結会計年度において、資本準備金の取崩しにより欠損金を一掃しました。株主資本については、当期純利益の確保に加えて、株価の回復に伴いその他有価証券評価差額金が改善したこともあり、前連結会計年度末に比べて369億円増加し、3,301億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の株主資本比率は17.2%となり、前連結会計年度末に比べて1.8%上昇しました。